

第1回 統計委員会と統計利用者との意見交換会 概要<未定稿>

(※本議事概要については、内閣府統計委員会担当室の責任でまとめたものです。)

1 日 時 平成22年2月22日(月) 14:20~15:35

2 場 所 中央合同庁舎第4号館12階 共用第1208特別会議室

3 出席者

【委員】

樋口委員長、深尾委員長代理、縣委員、安部委員、井伊委員、宇賀委員、佐々木委員、首藤委員、椿委員、津谷委員、廣松委員、山本委員

【統計利用者】

河野 BNPパリバ証券チーフエコノミスト、後藤 三菱総合研究所政策・経済研究センター主席
研究員チーフエコノミスト、フェルドマン モルガン・スタンレー証券経済調査部長

【国または地方公共団体の統計主管部課の長等】

内閣府経済社会総合研究所長、内閣府経済社会総合研究所次長、総務省統計局長、総務省統計局
統計調査部長、文部科学省生涯学習政策局調査企画課課長補佐、厚生労働省大臣官房統計情報部
長、農林水産省大臣官房統計部長、経済産業省経済産業政策局調査統計部長、国土交通省総合政
策局情報政策本部情報安全・調査課長、日本銀行調査統計局審議役、東京都総務局統計部長

【事務局等】

津村内閣府大臣政務官(経済財政政策担当)、堀田内閣府総括審議官、乾内閣府大臣官房統計
委員会担当室長、北田内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、池川総務省政策統括官(統計
基準担当)、會田総務省政策統括官付統計企画管理官

4 議 事

(1) 統計利用者からのプレゼンテーション

河野龍太郎 BNPパリバ証券チーフエコノミスト

後藤康雄 三菱総合研究所政策・経済研究センター主席研究員チーフエコノミスト

ロバート・アラン・フェルドマン モルガン・スタンレー証券経済調査部長

(2) 意見交換

5 議事概要

(1) 統計利用者からのプレゼンテーション

河野氏より、金融市場におけるユーザーの立場から日本の統計の問題について説明があった。

・1点目は経済指標の公表日に関する問題。日本では月末に主要な経済指標が集中しているため、分析に十分に時間をかけることができない。それがスムーズに世の中に織り込まれていくためには、こうした集中する点は排除した方がいいのではないかと。とりわけ4月、7月、10月、1月の月末に経済指標が出てくる。指標がたくさんある上にGDP統計の見通しをつくらなければならないので、本当にてんてこ舞いになっている。さらに4月末と10月末は、日本銀行が半期に

一度の展望レポートを出すため、多くの市場参加者は、東京タイムではほぼ経済指標は消化不良で、海外市場になって初めて統計が消化されていく。

・2点目に、統計の公表スケジュールの発表が遅い。現段階において、日本は4月以降の2010年度の経済指標の公表日がまだ発表されていない。グローバルで展開している金融機関は、昨年末の段階で1年間の会合のスケジュールを組む。そのときに主要国の主要統計については、会合の日と統計が公表される日がバッティングしないようにスケジュールリングするが、日本はいつも統計の公表日が発表されていないので考慮することができない。さらにGDPの1次QEは、1か月前まで最終的な公表日がわからない。特に8月中旬に発表される4-6月の1次QEについては、7月の中旬にならないと正確な公表日がわからないため、部内の日程を決めるのにいつも苦労している。

・後半はGDPについてお話しする。GDPは、一国の経済の経済動向を把握するためのアンカーの役割を担っている統計であると思うが、あまりにも振れが大きく、あるいは改定が大きくて全くアンカーとなっていないような感じがしている。個々の経済統計との整合性が取れていないことも少なくないと思われる。あれほど振れたり、改定が大きいとなると、経済政策の立案の観点からも恐らく参考になっていないのではないかと非常に懸念している。

・特にアメリカで見られるように、基礎統計が手元があれば一定の訓練を受けた人が予測するのであればきちんと予測できるような統計にすべきであろうし、それが可能になるように基礎統計もきちんと整備すべきであろうと思っている。例えばアメリカやイギリスなどのGDP統計などは、多くの人々の印象に非常に近い形で出てくる。恐らくかなりのスムージングがかけられているのだと思う。経済政策の立案などの観点から考えると、ちょっと振れが大き過ぎるため、アメリカやイギリスがやっているような形でもう少しスムージングをかけてもいいのではないかと。あるいは、基礎統計のボラティリティなり、振れが大きいのであれば、そちらをきちんと整備すべきではないか。

・2次QEや確報値が出るときに、大きく修正が起こるというのも大きな問題がある。QEの策定に当たっては、使っている側からすると、供給サイドのデータで完結すべきではないかと考える。QEの推計の際に、家計調査や法人企業統計など需要統計を利用するメリットもあるかもしれないが、デメリットの方が大きいように思える。

・繰り返しになるが、基礎統計が十分ではないため、基礎統計を整備すべきだろう。GDPの作成は内閣府だが、他省庁に基礎統計を依存しているという状況は解消すべき。行政の縦割りの問題かと思うが、そもそも統計庁というのがないことの大きな問題であろうと思う。また、経済の6割を占める個人消費の基礎統計を整備することは緊急課題であろう。

・細かい話をいくつか述べると、GDPに関しては分配面をもっと強化してほしい。過去のデータの遡及が非常に不十分であり、アメリカのように長期の接続されたデータがあると非常に望ましい。GDPの公表日をアメリカや中国並みに早めた方がいいかどうかということは、今のところ私はそれほど遅過ぎるという感じを持っていない。速報性を高めることで正確さが損なわれるということの方が問題ではないかと思う。よく潜在GDPの議論になるが、ストック統計が不十分であり、潜在GDPを推計するときの生産関数の測定が全くできない。ストック統計をもう少しきちっとやっていただきたい。

・その他全般的な話として、サービス関連統計、生産性関連のデータ、財政関連のデータが相当

不十分。この3つに関しては、質・量・アクセス、いずれの面から見ても整備が必要であろう。とりわけ経済がサービス化している、成長戦略として生産性が問題になっている、公的債務が大きく増えてその管理をどうすべきかという話になっているので、この3つのデータに関しては充実をしていただきたいと思う。

・ギリシャ問題の影響で、日本の財政はこのホームページを見た方がいいかと海外から問い合わせがあるが、確かにこれではわからないという感じがしている。統計の呼称や分類に整合性がない。統計庁がつくられて、一貫した統計ができるということになればいいと感じている。

後藤氏より、シンクタンクにおける経済分析チームの取りまとめの立場から説明があった。

・シンクタンクの経済分析として、経済の見方を大きく2分して申し上げると、循環的な側面と構造的な側面の2つの視点があり得るかと思う。軸足は構造面の方に重きを置いて考えている。

・まず循環の方だが、特にGDP統計。勿論、精緻化とか早期公表化というのも進めていただければありがたいが、それに伴って相当なマンパワーやコストがかかるということは認識しており、その意味では、相対的には現時点ではそれほど優先順位を置いているという感じではない。

・むしろGDPというのは、景気統計として、やや過度な役割を担いつつあるのかなということをし懸念している。景気統計やGDP統計の拡充というのは可能な範囲で進めていただければありがたいが、景気統計において、もう少し別の統計を活用するという方向を日本としても考えていってもいいのではないか。海外だと日銀短観のようなサーベイデータとかコンポジットインデックスの精緻化というのも一つの方向性であるし、恐らくSNAよりは安いコストでできそうなイメージを持っているので、こうした可能性を考えていってもいいのではないかと。

・日銀短観というのは現時点でも注目されているが、中小企業などのカバレッジはまだ弱いという印象もあるので、この辺りは政府系機関などとの調整なども経て、いろいろ方向性があり得るのではないかと思う。

・GDPということと言うと、財政関連のデータは何とかならないのかというのが実感。特に公的固定資本形成や政府消費はもう少し何らかの情報を早目に出していただけないか。特に地方自治体の公的固定資本形成の推計などはかなり苦慮しているので、そうしていただけるとありがたい。

・次に構造面。これは大きく、産業データの視点、マイクロデータの情報活用、経済の成長力を考えていくための基礎データという3本立てでお話をさせていただきたい。

・まず産業データだが、これは更に2つにブレイクダウンしてお話しさせていただきたい。1つ目は何といても基礎データを充実していただきたい。特にサービス業は是非とも拡充していただきたい。行政的にはなかなか難しい部分があるのは重々承知しているが、日本の産業構造を考えると、農水関連の統計との力のかけ方という意味ではかなりバランスを失っているような印象。ただサービス業については、産業分類等の定義などいろいろと難しいと思うので、ある程度試行錯誤は必要だと思うが、基本的にはなるべく細かい産業分類で出していただけるような方向を検討していただければと思う。構造も変わっていく面があると思うので、イメージとしては、雇用や生産といったファンクション面の情報をしっかりと蓄積しておき、後で適宜遡及して改定できるような体制というのもあり得るのではないかと。基礎データという流れでは、一橋大学と経済産業研究所が整備しているJIPデータは非常に利用価値が高い。これをもう少し恒常的にサポートするような体制というのでも本格的に考えていいのではないかと。産業データの2点目としては、加工データ。加工データとして、産業連関表は現場の利用価値は非常に高い存在。現在、予算面

の制約などから、なかなかリバイスが進んでいない現状だが、何とか定期的な更新をお願いできるとありがたい。

・構造面の2点目は、マイクロ情報の活用。これも2つ申し上げたい。1つは、何といてもマイクロデータを拡充していただきたい。民間シンクタンクも共同研究や受託研究などを通じて、マイクロデータというのは大変利用価値が高くなっている。マイクロデータの拡充、あるいはアクセスのハードルを下げていただくというのは、引き続きお願いできればと思う。既に統計法が改正されて、かなりその方向に動いているというのは重々承知しているが、例えば個票データ同士をマッチングさせるとかは、各研究者が毎回個別に努力しているような面もある。この辺りをあらかじめ政府部内でやっていただけると、社会全体としては相当コストが安くて済むのではないか。例えば労働データと企業データなどをマッチングしておくことは、相当利用価値が高いのではないかと思う。

・準マイクロデータということ言うと、公表される際に、なるべく細かいセグメントで出しているというの、希望のもう1つ。また、セグメント毎に抽出率や回答率等をもう少し手厚く提供していただくと、母集団の分布がどうなっているのかということも相当想像が働く。この辺りを是非情報開示していただくとありがたい。抽出率とか回答率というのは機微に触れる部分であり出したいところもあると思うが、改善に向けて御努力をいただくとありがたい。

・最後3点目の視点だが、経済成長力をどう考えていくかに当たり、基礎データをもう少し充実していただくとありがたい。潜在成長率等を推計するときには、いろいろな基礎データで壁に当たることが多く、ストック統計もしかり、稼働率、労働の質の調整、物価、実質化するときのデフレータ、各ステップにおいてデータに限界があると感じている。

・成長力の考察という意味では、いかにイノベーションを促進して日本の成長力を高めていくかは、政策的な問題意識にもつながってくるところだと思うが、我が国ではイノベーション関連の統計がかなり弱い印象がある。例えば、ヨーロッパを中心に進められているC I Sという大規模なアンケート調査がある。日本でも文部科学省が全国イノベーション調査を試行的に行っているが、もう少し大々的あるいは精緻化して高頻度でやっていただくと、いろいろインプリケーションが出てくるのではないか。イノベーション関連統計で言うと、特許関連や研究開発投資関連、こういったデータも、非製造業なども含めて拡充していく余地があるのではと考えている。

フェルドマン氏より次のような説明があった。

・本日は私がユーザーとしてではなく、私のお客様がユーザーとして、いくつか申し上げたい。
・お客様に日本の統計制度などを説明するときに、まず申し上げるのは、人が到底足りないこと。先日、GDPの担当職員を51人から58人にするという話があった。政府内では人員を1割増やすことは相当大変だが、ロンドンのヘッジファンドに「日本のGDP統計は不安定です。今度日本が担当者の数を増やします。51人を58人にします」と説明して通じるだろうか。

・もう一つは、人の配分。農林統計をつくっている人の数は非常に多い。世界の投資家、政策当局者に、日本が統計作成の資源の半分をGDPの1、2%に過ぎない農業のために使っていますということを言うと信頼性は上がらない。まず直さないといけないのは、人の数、人の配分ではないか。いろいろ反論はあるかと思うが、そういうことをまず言うておかなければいけない。

・次に、GDP統計、財政統計、消費者統計、資本ストック統計、それぞれ少しお話をさせていただきます。

・GDPの振れが非常に大きいということで、お客様の間では、結局、GDP統計について、どうせ後で修正されるから無視するという方向になっている。代わりに日本の統計で1つだけ、あるいは2つだけ何を見ればいいのかということをヘッジファンドたちが言うときに、鉱工業生産と景気ウォッチャーサーベイを見るという答え。GDP統計を直さなければ無視されてしまい、非常に残念なことになる。

・もう一つ、統計の中で何を直すべきかという点で、いくつかあるが、所得配分も非常に大きい。特に高齢化社会になると、賃金以外のいろいろな所得について、どういうところがどう動いているかが大きくなっていくため、GDPの中の所得統計の優先順位が非常に高いという感じがする。

・GDP統計について早く出すか、良いものを出すかという選択では、良いものを出すことが一番いい。悪いものを早く出しても全く意味がない。限られた人で作成しているのは本当に大変だと思うが、遅れても良いものを出すというのはポイント。

・次に、財政統計。特に今、ギリシャ問題が大きくなっている中、次は日本国債ではないかという話が多い。日本の財政についてパッと見てパッと判るような信頼できる統計がなければ、日本国債に余計にリスクプレミアムが付く。これは相当大事な問題。例えば、この前44兆円の新規国債の発行となったが、44兆円という数字はある意味で親会社だけ。連結子会社である特殊法人や財投から特別配当をもらい、それを収入として計上している。連結子会社がお金を調達して、特別配当を親会社に払って、親会社がそれは収入だと報告すると上場廃止になる。誰が見ても信頼できないやり方。SNA統計でもし追加的なリソースがあれば、一般政府の数字をもう少し早く、固まった形で出せるようにする方が、特に国債市場は大変であり、いいのではないかと感じる。一般政府の中の各団体の問題があるが、一つの政府として統計を出した方が、日本の財政統計の国際的な信頼性を一番上げるのではないと思う。

・次に消費者物価。今、デフレは非常に大きな問題だが、セール商品が消費者物価に入っていないことは、信頼できない数字だということを意味する。アメリカと比べ、日本の消費者物価は5年毎に直すということは非常によいが、セール商品を入れないのは一つの問題。

・少し技術的なことだが、消費者物価はラスパイレス・インデックス。勿論、普通の算術平均で取るが、むしろ幾何平均を取った方が正しいのではないかと感じる。特に、基準年から離れれば離れるほど算術平均と幾何平均が離れてしまうため、算式を直すべきではないかと感じる。この問題は今こそ大事だと思うが、消費者物価とGDPデフレーターとの格差が非常に大きくなっている。ここ20年間の両者の違いを計算すると、平均して0.76%消費者物価の方が高い。そうすると、財務大臣がGDPデフレーターで1%がインフレ目標であると言った場合、これは消費者物価に直すと1.6%くらいになり全然違う。この消費者物価の計算の仕方や測り方を直す必要があると思う。

・最後に、資本ストックの統計。これは理由が2つある。一つはこれから生産性が非常に大きなテーマになる。高齢化が進めば進むほど、資本ストックをうまく使っているかどうか、労働者をうまく使っているかどうか、生活安定の基本となる。そういう統計をより良いものにして初めて生活水準を守る、コントロールできると思う。

・もう一つはアウトプットギャップ、需給ギャップ。これは最近非常に大きな存在になってきているが、どの国を見てもこのアウトプットギャップはあまり評判がよくない。修正が多いし、デフレとかインフレとつながっていないなど、いろいろある。もう少ししっかりした資本ストックのデータがなければ、信頼できる需給ギャップは測れないし、政策がうまく設計できない。

・最後に1点だけ、ITについて。リアルタイムデータで、いろいろ取れるはずではないか。い

ろいろな企業が、リアルタイムでどれだけ在庫があるのか、どれだけ価格で毎日物を売っているのかということ。統計担当者がそういうデータを使い、もっと実情を表すような統計がつけられるのではないかという感じがする。

(2) 意見交換

・資本ストックについて3人の方が共通して触れられ、極めて重要な問題だと思う。現在、新しい資本ストック系列について、時価評価での資本減耗への対応を計算し、それに基づいたネットの資本ストック、マトリックスを整備する作業を行っている。もう一点、日本のI O表は旧経済企画庁と経済産業省の2本立てで出発したという歴史的経緯があるが、その後、両者の整合性が今一つ取れていない。これは基本計画でも重要な事項となっている。3番目に、景気指標としてのGDPについてたくさん御批判をいただいた。現実につくってみると、どうしてもかなり振れてしまう。一つ技術的な点は、季節調整を毎回やり直している点。以前は1年分まとめて季節調整を行ったが、今はなるべく足元までのデータを入れて季節調整した方がより良心的であるとされた。これはIMFか国連でその方が理論的には望ましいとされており、日本は忠実に従っているが、他の国は必ずしもそのとおりやっていないという問題がある。さらに、日本の1次QEと2次QEの差が起りやすい理由は、用いているデータが違う。特に2次QEの場合は、需要側のデータを半分ぐらい使う。需要側の1次統計のデータ自身が大きく振れることと、需要側と供給側が今回のようなリーマンショックのようなことがあると、特に大きく動いてしまう。平成13年にQEの在り方の検討を抜本的に行い、その時点では最善の方法として今のやり方となったが、残念ながら結果はかなり振れが大きいまま残っている。1次QE、2次QE、確報、確報と4回改定があり、それぞれの段階で、新たなより正確なデータを取り入れながら改定をする、そのたびに数字が動いてしまう。こういう問題についてリビジョンスタディを行い、3月末には報告書が出ることになっている。それを踏まえて、更に改善を図っていきたい。

・昨年末のGDPの大幅改定や、ギリシャで政権交代直後に統計の信頼性が大きく問題になったことも含め、定員はわずかに7人だが増員する。季節調整の見直しも発表しており、できることから始めるという姿勢を示し始めたところ。この夏までにGDP統計ももう少し全体的な見直しを改めて発表できるようにしていきたい。政府部内の横串の連携をしっかりとらせていただき、限られたマンパワーと限られたリソースを有効に活用して、しっかりと皆さんの評価に耐え得るものをこれからやっていきたい。

・GDP等の統計の公表日がなかなか事前にわからない問題について、一次統計の公表日がわからないのがそもそもの問題なので、一次統計全体の公表日をいかに整合的につくっていくか。これは統計委員会として取り組まなければいけない重要な問題。GDP統計について作成方法を明らかにする点は、そのとおりだと思う。在庫投資や輸出入の推計方法、コモ法がどうなっているのかは、今後できるだけ詳細に明らかにしていく必要がある。ボラティリティーの問題については、BEAにインタビューに行ったことがあるが、上がってくる一次データがおかしいときは、特別なインタビューを行ったり、マイクロデータをパネル化してチェックしている。ただ、日本の場合、マンパワーが非常に足りず、人材育成もなかなか難しい。JIPデータベースが非常に有用だと言っていたが、JIPデータはもともと内閣府で作成していたものをマンパワーが足りないということで外に出され、今は一橋大のGCOEと経済産業研究所で作成している。GCOEは事業仕分けで23%の予算削減、経済産業研究所は独立行政法人でこれから事業仕分け

にかかるということで、存続が危ぶまれるので、応援していただければと思う。

・農林統計は、旧政権下の総人件費改革として、17年から22年度で人数を半減するというプログラムを実行している。旧政権下の経済財政諮問会議において、農林統計は多過ぎるのではないかという議論が当時あり、それがキックオフになり半減するという形になったが、日本の統計全体が弱い、人が足りない、農林統計も含めて統計全体としてどうするかという議論のはずが、象徴的に農林統計だけのことになってしまったのは残念という話もある。過去の統計委員会においても、しかるべきマンパワーが補てんされるべきだという発言もあった。新政権下での戸別補償政策の実施にあたり、統計はその中軸部隊として、正確な統計を政府の一員として出すことが求められている。諸外国においても農業政策で力を入れており、全体の統計もしっかりしている。

・統計庁のようなものがない限り、なかなか根本的な議論は難しい。個別の議論はそれぞれあり、人材も予算も限られている中で、縦割りではなく、横に連携できるような組織を議論しないと解決しないのではないかと。何年後かを目指した形で是非議論の俎上に上げて欲しい。

・具体的なことでいくつか質問したい。ストック統計のどの部分が不十分と感じているのか。財政関連で公的資本形成の統計、特に地方政府について不十分であるという話があったが、具体的にどういう形の数字が不足しているイメージか。また、サービス業のカバレッジが不十分ということだが、サービス業のこの分野が不十分という趣旨か、サービス業全般に何か把握が漏れるという話か。マイクロデータの活用に関して、細かいセグメントで公表してほしい、特に抽出率、回答率という話は、具体的なイメージがあればご教示いただきたい。財政問題で具体的にはどういう統計が足りないのか。全体的な話だが、統計のマンパワーの話は、現在、各省庁等で、それぞれどれだけのマンパワーなのかという数字をベースに議論したらいいのではないかと。

→ストック統計において十分でないと思う部分は、まず生産設備の資本ストック統計。当初の推計の基になっているデータの日付はあまりにも古く、これを見ると本当に信じていいのかと思うようなデータになっている。国富や不動産に関し、例えばバブルあるいはバブル崩壊後にどのような状況になっているか、バランスシート調整はどのようになっているかなどを考える際、不動産のデータがきちんとないため、そういったメカニズムもよく判らない。

→財政関連のところは、地方政府の決算データの集計したものがもっと早く提供されるとありがたい。国はかなり早いタイミングで開示されるが、地方政府に関する集計ベースの数字は相当経たないと出てこない。サービス業については、要はサービス業の産業分類が粗過ぎること。下手をするとサービス業と一括りにされてしまっているが、これは何とかならないか。セグメントして抽出率、回答率をということについては、家計調査辺りがその象徴。家計調査にバイアスがある・ないという議論があり、バイアスがあること自体は統計の限界として仕方がないと思うが、それがどういうバイアスなのかという何らかの手がかりがあれば、本来の姿を想像できる。もしかしたらバイアスがあることを批判されると懸念されているのかもしれないが、むしろそこを開示していただいた方が使う側としてはありがたい。

→財政統計の足りない点だが、主に3点ある。1つはスピード。遅く出ると、どうしてもリスク面が入ってしまう。一つ例を申し上げると、3か月前程に、これから日本の財政がどうなるかという予測を出せと言われ、数値をつくった。当時は2009年末辺りだったが、実際に値が出されているのは2007年度のデータ。2007年度の数字を基にして、2009年度、2010年度の予測を立てるということで、どうしても信頼性が低くなってしまふ。2番目は統計の分け方だが、2種類ある。1つは、中央政府、地方政府、社会保障基金、この3つを合わせていわゆる一般政府と

なるが、この分け方はどのようになっているかを早くデータを出してほしい。もう1つの分け方について、普通の民間企業だと、営業収益、金利、ネット所得、一時的な取引、そういう分け方をしている。だが、一般政府や日本のSNAベースでは、そういう分け方はしていない。もう少し民間企業に近い分け方をすれば、非常にすっきりした形で理解できるのではないかと思う。最後に、どうも日本の場合は、一般政府以外に政府に近いものが多いという指摘が多い。何となく特殊法人が多い。特に地方。そういう特殊法人が多いため、一般政府とどれだけ違うのかというデータがあれば、もう少し日本の財政が実際にどうなっているか判ってくるのではないか。

・サービス業の統計が欠けているという議論はここ5年ばかり続いており、今、月次のサービス産業を包括的にとらえたサービス産業動向調査を始めたところ。昨年12月から公表を始めたが、今後時系列が溜まると使いやすくなると思う。時系列が溜まるまで待っていただけなくて、途中で予算等が削減されると、せっかく始めたものが無駄になると心配。もう一点難しいのは、特にサービス業は他の業種よりも回答率が低いという感じがある。サービス統計は大事だとおっしゃる方々にも、そういった企業の方々に是非訴えていただけるとありがたい。同様に、経済センサスの基礎調査を昨年行い、24年の2月に活動調査を行う。全産業を網羅的にとらえたものになるため、これまでモザイク的という批判のあったサービス産業の統計が良くなると思う。今の財政事情の中では非常に厳しい意見も出てくるのではないかと心配しており、この点も御支援を賜ればありがたい。CPIについて指摘されたが、CPIは常に見直しながら、5年ごとに改善をする。また中間年でも改善を入れているが、GDPデフレーターの方がCPIよりも低いという批判をよく耳にする。一番大きい理由は、CPIがラスパイレスタイプであるのに対して、GDPデフレーターはパーシェタイプであるということ。幾何平均、算術平均の問題もあるが、これは、特にアメリカ方式の価格調査の場合には幾何平均でないバイアスが出るが、日本の調査方式の場合には算術平均の方が妥当であると理解している。こうしたテクニカルなことは、いろいろな場で議論をしながら、ベストな答えを見つけてまいりたい。

・今日は統計の利用者の方のお話だが、利用者の立場を理解せずに統計委員会は運営できない。統計委員会のメンバーに今回のような方々が入っていないとすれば、それを補う仕組みが必要ではないか。意見交換会を何らかの形で定例化するか、あるいは統計利用者部会のような部会をつくる必要があるのではないか。

・こうした機会が設けられたことも、新統計法が施行され、基本計画の中で意見を聞くことが書かれたため。統計法の下でさまざまな公的統計の改革、改善についての計画が、世の中の皆さんの意見を入れ込んでできあがっていると感じており、その基本計画をしっかりと実行していきたい。今日のお話を伺って、政府としてもPRが相当少ないなと思う。人の配分について、全体の半分が農水という話だが、これは国家公務員の中央部分のところ。国の統計作成は国家公務員だけではなく、地方公務員等にも広がっている。統計の姿も、もっとPRしなければいけない。行政における省庁間の縦割りが言われているが、その中では、統計組織はこういう場に各省庁が集まっており、珍しい。政府の立場の中では、割合とお互いにフランクに付き合っていると思う。

・本日いただいた御意見は、今後この統計委員会でのどのように具体化していくかということも含めて議論していきたい。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 事後修正の可能性あり>